

平成 28 年(2016 年)熊本県熊本地方を震源とする地震
非常災害対策本部会議(第17回)議事録

日時:平成28年4月26日(火)14:08~14:22

場所:官邸4階大会議室

1. 内閣総理大臣 発言

(内閣総理大臣)

- 昨日、連絡の取れなくなっていた方が、発見された。衷心より、ご冥福をお祈り申し上げます。
- 各部隊は、引き続き、隊員の安全確保に十分留意しつつ、搜索活動に、全力を尽くされたい。
- 被災地では、依然として5万人近くの方が、不自由な避難生活を余儀なくされている。
- よりきめ細かな支援を行うため、明日から、民間企業の御協力を得て、熊本県の全ての避難所のニーズを、タブレット端末により集約する情報集約システムを導入。同時に、避難所以外の駐車場などの被災者が避難している場所についても、ボランティアの方々により、SNS等を駆使した支援システムを立ち上げていただいたので、これらを組み合わせて効果的に活用し、一つ一つの避難所が、今、求めているものは何かをより正確に把握・共有するようになっていくこと。
- 被災地では、出来るだけ早く学校を再開することも求められている。そのためにも、避難所から新しい住まいへ入居して頂くための取組を急がなければならない。公営住宅等への入居者も決定し始め、入居への道筋も見え始めており、作業を加速させます。同時に、応急仮設住宅の建設作業についても、形式主義に陥ることなく、被害認定や罹災証明書の交付と同時並行で、どんどん進めていくこと。
- 生活を再建するためには、被災地の中小企業の再建支援も急務。発災直後に設置した相談窓口には、資金繰りなど既に 1,400 件以上の相談が寄せられ、政府系金融機関等に対応いただいている。今後は、損壊した設備の復旧や、従業員の雇用維持など、具体化する相談内容にきめ細かく対応していくこと。
- 引き続き、被災地のためにできることは、全てやる、待ちの姿勢ではなく、自ら考え行動に移し、現地の情勢に即した対策を具体的に進めていくこと。

2. 被害状況及び各省庁の対応状況について

(警察庁)

- 昨日の搜索活動により、新たに1名が見つかり、死者が合計で 49 名になった。
- 残る立野地区阿蘇大橋における搜索活動では、国土交通省を中心に無人のユンボによる土砂撤去作業を行っている。

(総務省)

- 総務省として、熊本地震の被災地への支援策の1つとして、宝くじの発売団体である全都道府県及び全政令指定都市のご協力を得て、来月から発売されるドリームジャンボ宝くじを活用。
- 具体的には、計画額 750 億円のうち、100 億円を被災地支援分と位置づけ、収益金約 40 億円を被災団体に配分予定。

- 被災自治体への職員派遣について、昨日から 21 名増加し 1,009 名となっている。
- 昨日、総理から御指示のあった速やかな罹災証明書の発行に向けた職員派遣は、担当する事務職員を昨日から 28 名追加の 45 名の体制としている。
- 加えて、熊本市から 250 名の追加派遣要請があり、明日にも追加派遣できるよう調整中。

(海上保安庁)

- 港での住民支援として、約2トンの給水支援、312 名への入浴支援を実施。

(防衛省)

- 毛布や日用品、食料品、飲料水の物資支援を 134 か所で実施。
- そのほか、給食支援を 49 か所で累計 658,168 食、給水支援を 134 か所で累計 7,841.4t、入浴支援を 25 か所で累計 38,909 名に、医療支援を累計 1,683 名に実施。
- そのほか、ヘリが 97 機態勢。民間船舶「はくおう」を休養施設として、今回は 200 名が宿泊された。
- 行方不明者については、関係省庁と協力しながら捜索中。

(厚生労働省)

- 水道について、復旧に2週間以上かかるものが 12,250 戸。
- 熊本市内の通水した一部地域で、水道管の破損により水が出にくいことから、これまで従事してきた技術系職員 184 名、管工事業者 260 名に加えて、日本水道協会と全国管工事業協同組合連合会が全国の自治体の技術系職員及び管工事業者で構成される 38 班約 300 名を派遣し対応中。
- さらに、追加の応援要請を厚生労働省から日本水道協会と全国管工事業協同組合連合会に要請し、調整中。

(農林水産省)

- 本日は、被災地からの要望が多いパックご飯やレトルト食品等約9万食を提供。
- 畜産関係では、熊本市内の乳業工場が操業停止中だが、広域で生乳を受け入れている。畜舎等の損壊や死亡牛が発生。
- また、これから田植えの季節を迎える中、水田の被害状況を把握するとともに、今後の復旧プロセスを検討するため、担当課長を本日現地に派遣。
- 農林漁業者に寄り添って、速やかな事業再建やインフラ復旧等に取り組んでいく。

(経済産業省)

- ガスについて、現時点の供給停止戸数は約 52,000 戸、復旧作業は順調に進んでおり、すでに約 48%が復旧。5 月 8 日までに復旧完了を目指して取り組んでいる。
- また、総理からお話があった通り、1,400 件以上の資金繰り等の相談が寄せられている。昨日、今般の地震が激甚災害に指定されたことを踏まえ、中小企業者に対し、政府系金融機関による災害復旧貸付の金利引き下げ、一般保証とは別枠の災害関係保証の適用といった措置を実施。
- さらに昨日、中小企業支援機関に対して、さらなる支援を行うように要請したところ。

- やれることは全てやるため、全力を尽くしてまいりたい。

(国土交通大臣)

- 4/26 現在、二次避難所として提供する宿泊施設に、65名の受け入れが決定。
- 被災建築物の応急危険度判定を実施しており、4/25 現在、23,857件を実施済。
- 応急的な住まいの確保のため、公営住宅等の空室を全国で9,005戸確保し、うち313戸が入居決定している。九州全体では3,163戸を確保し、276戸が入居決定している。
- 熊本県内の民間賃貸住宅のうち、損傷確認が済んだものについて順次、被災者へ提供を開始しており、4/25までに約350戸確保している。
- 九州新幹線について、明日の朝9時から試験走行を開始。順調に進めば、明日の午後、博多を14時台に出発する新幹線から、全線運転再開の見込み。
- 九州自動車道について、八代IC～嘉島JCT間を本日15時から一般開放予定。同時に、小池高山ICから嘉島JCTも同時解放の予定。今月中に九州道全線を一般開放予定。

(環境省)

- 災害廃棄物の処理について、満杯のため搬入を一時的に停止している益城町の仮置場は搬入の準備が整ったものの、悪天候により作業に危険が生じる恐れがあるため、安全面を考慮し搬入再開は見合わせ。本日以降、現場の状況を確認し、搬入再開する予定。
- 生活ごみの処理について、県外の他自治体からの支援が拡がっており、福岡市等以外にも長崎市等から支援を受けている。

(防災担当大臣)

- すでに対応いただいているところだが、早期の応急危険度判定実施と罹災証明書発行に向けて、対応をお願いした。
- 特に、対応に当たっては杓子定規になるのではなく、弾力的な対応をお願いしたい。その対応に当たっては、国から派遣されている方々に指導をしていただきたいと思う。
- また、国土交通省から話があった旅館やホテルを利用した二次避難所については、発達障害や自閉症のお子さんを持つご家庭の方におすすをいただくよう、現地を回っている職員の方をお願いしてほしい。
- さらに、震災関連死として90歳女性が死亡したとの報道があった。高齢者の方々にも二次避難をおすすするようにしてほしい。
- タブレットを活用した物資支援について、運用開始が近づいている。避難所のニーズを吸い上げるため、少量多品種の要望が上がってくることになり、関係省庁には協力をお願いしたい。

以上